

大阪都構想

大阪市廃止・特別区設置構想の現状を検証する

藤井 聡

京都大学大学院教授・公共政策論

今の状況から振り返ってみますと、住民投票の可能性が非常に高まっているという状況です。ただ、実施時期はわかりません。

世論調査等を見ると、大阪都構想に賛成する割合が少し低下している、という雰囲気もあるということです。そしてこれから自民政権がどうなるかわからないが、大阪維新と非常に良好な関係を保っていた、現自民党総裁が今回都構想に関して反対だということも報道されました。これは色々な背景があつてのことですが、明確な反対と言ったのは今までありませんでした。政権の人气が少し下がってきたというのと、政権のサポートをしてきた官邸勢力が反対を言ったことで、都構想の住民投票が秋にある可能性は若干減っているようにも思います。ただ、今後の事は何が起こるか全くわからないという状況です。

今後どんな状況になっていくのかですが、これは松井さんが言っていたのですが、今年の住民投票を焦らないと。元大阪市長の橋下さんも言っていますし、今年はやらない可能性が醸し出されています。さらに来年の春の統一地方選挙に合わせるという発言もあります。

住民投票を行うためには、必要条件として特別区設置の協議会を作らないといけないのですが、残念なことにすでに設置されています。どうして設置されてしまっているのかというと、公明党がこれを支持したのが直接的

な原因です。大阪では公明党が今完全にキャスティングボードを握っています。公明党の行動 (behavior) はある意味極めて「合理的」です。彼らの行動は、「獲得議席数の (期待値) の最大化を図ろうとしている」と見なせば、合理的に説明可能です。最大化しようとしているのは、あくまでも「獲得議席数」(の期待値、ないしは政治勢力の期待値) であつて、大阪市民の幸福の度合い (welfare) を最大化しようとしているわけではない、という点。つまり、大阪市民がどうなるかについては頓着しないが、自身の国政を中心とした獲得議席や政治勢力には、最大限の注意を払っている、というのが、この行動理論の特徴です。それほど大阪市民が公明党に軽視されている、無視されているのだという仮説を立てれば、彼らの行動が極めて合理的に説明できる、次第です。

こうした公明党の行動原理を踏まえると、「住民投票に進みます」という状況になったとき、その推進勢力に協力する可能性が極めて高いと言わざるを得ません。もちろん、以上の仮説に基づくなら、彼らの行動の基準 (criterion) は、「選挙の票読み」に依存しているのですから、「維新の票があつてもしかたがない」ということになれば、ガラッと状況が変わっていきます。ただし逆に言うと、「票読み」が現状と変わらない限り、取得票率数最大化行動からすると、状況は変わらな

いだらうと思われます。

いずれにせよ、これははっきり言って議会制民主主義の敗北を議論しているわけです。

議会制民主主義というのは数の論理ではなくて、議会の中で議論をして、理性に基づいて、仮に少数意見であろうとも、「なるほどそれは大阪市民にとってよくないことだ」と理解し、例えば、「確かに僕はこうすればよいと思っていたが、よくよく熟議を重ねると、都構想をやると大阪市民は無茶苦茶になってしまうということがよくわかりました」等と判断し、「真実」に基づいて政治を行うというのが根本原理です。

しかし我が国は、この「真実」を尊重した議会制民主主義の気風がほとんどなくなってしまっています。我々が大阪の行政や自治についてこうしたシンポジウムを開催しているのは、今日の状況を鑑み、「学者の会」として真実に基づいて、或いは真実を探ろうとすることに基いて政策を語り、政界・官界の判断、世論の判断の支援をしようとしているからに他なりません。

そう考えると、「学界」というのが、いわば我が国における最後の砦になりつつある、とも言えるかも知れません。もちろん、学者の中にも真実を蔑ろにする方も残念ながら多数おいでであるのですが（苦笑）。本来なら政治家の方が真実を語っていただくのが一番有難いことであって、政策論に基づいて判断をし、その上で肅々と村度行政も含めて、心の美しい政治家の思いを慮って政治をして頂けたら、本当に大阪市民は幸せになるのに——と思うのですが、特定政党の「獲得議席数の最大化」だけを原理にするような振る舞いを見ますと、そればかり言っても、「ファンタジー」になってしまいかねないとも思

ま

ます。もちろん、政治というのは本来的にはそういう「ファンタジー」を追求する、人類にとって最も崇高な営為である——というのが、政治学の全ての基本なわけで、まずはそうした基本に立ち返り、「学者の会」の中で、「真実に基づく議論」を重ね、世論や政界、官界の皆さんに真実に関わる情報とメッセージを発信していこうとしています。

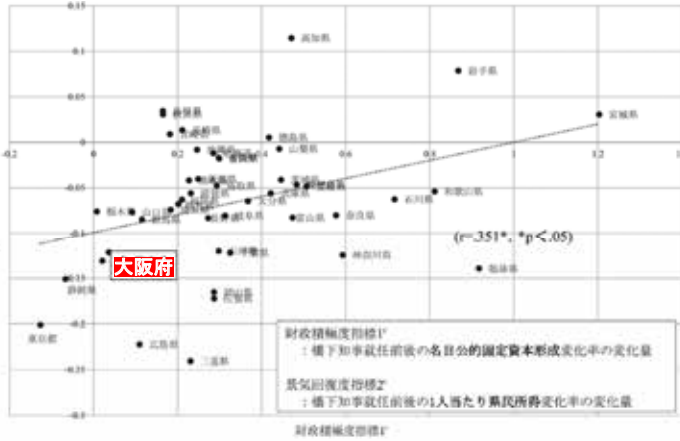
さて、本日は、大阪の自治や世論についてこの一年くらいで明らかになった、いくつかの情報をご提供しようと思います。まずはこちらのグラフをご覧ください。【図1】

橋下さんが就任した前後に何が変わったのかを明らかにしようという、「実践政策学」という学術雑誌に公表した論文の中のグラフの一つです。橋下さん個人というよりも、維新政治というものに大阪府が転換したのは2008年の10年前、その前後で何がどう変わったのかという事を明らかにしようというものです。

改革の度合いを定量化するのはなかなか難しいのですが、財政の「緊縮化」の度合い、つまり、行政支出（あるいは、財政収支）をどれくらい「縮減したのか」というのはすぐにデータ化できます。維新政治になったことで「緊縮の度合い」がどれくらい加速化したのかということ横軸で計量化をしました。つまり、橋下さんが就任する前の数年間の財政の支出の変化と、就任してから同じ年限の変化の「差」を求めました。例えば「知事就任前」に3%減ってきて、「就任後」でも同じように3%減っていたら変化は「ゼロ」になります。就任前に3%減っていて就任後に5%減ったら「マイナス2%」になります。逆に、3%減っていて0%になったら「プ

大阪を衰退させた「維新政治」

維新前↓後にかけて景気がどれだけ拡大したか？



都道府県版GDP、大阪は3位に転落

大阪府が9日に発表した2015年度の府内総生産は39兆1069億円。前年度比2・4%増だが、愛知県の県内総生産39兆5593億円と比べると、約4500億円下回った。

維新「前」→維新「後」にかけて、財政がどれだけ拡大したか？

図1

ラス3%」になる、という尺度です。つまり、知事就任後に、どれだけ、「財政を切り詰めたのか/加速したのか」を示す数値です。

さて、この数値（横軸）の数値に着目すると、大阪よりも緊縮しているのは、47都道府県の内「4つ」しかありません。つまり、橋下さん、ないしは維新政府はかなり激しい「コストカッターだった」という実態が見えてきます。

一方、縦軸は「1人当たりのGDP」つまり、「住民の経済的な豊かさ」「1人当たりの所得」が、どう変化したのか、という尺度。これも、橋下知事就任「前・後の変化率」の「差」を求めたものです。この縦軸の数値に着目すると、知事就任後に、大阪はかなり「不幸」になっていったのがわかります。つまり、1人あたりのGDPが、橋下知事就任前の時の下落率よりも、さらに激しく、加速度的に下落していったということが見て取れます。ちなみに、「大阪人よりも、さらに不幸になっていった県民」というのは、実に7つだけ。

残りの39の都道府県は、府民よりも豊になっていった訳です。簡単に言えば、「大阪は、維新政府になって以来、激しく緊縮し、かつ激しく不幸になっていった」ということを意味しています。

ただし、このグラフからは、もう1つ重要なことが示されています。それは、「縦軸と横軸の間に、正の相関関係がある」ということです。これはつまり、「**緊縮していくほど、つまり、どんどんコストカットしていく自治体ほど、住民の不幸の度合いが加速していく**」ということを意味しています。これは逆に言うと、「住民のため使うオカネを増やしていった自治体の方が、住民たちはどんどん幸せになっていく」という事です。

「行政が使うオカネが増えれば、当然そのオカネは住民達の利益に使われるわけですから、豊かになっていくのは当然だ」と考えることは、理論的には自明です。したがって、この「統計的な相関関係」は「行政支出の加速が、一人あたりのGDPを加速させていく」

という「因果関係」を示していると考えられ、これを踏まえると、「維新政府になって、すごい緊縮になりコストカットされて、すごい不幸になっていった」ストーリーが見えてきます。

例えば、他の自治体では当然行うような「中央政府の補助事業」でも、大阪府は「断る」という事案をしばしば耳にしました。「補助事業」というのは、おおよそ、「半分は、中央政府からオカネを出してあげる」という事業。多くの自治体は、そうした政府からの補助があれば、「住民のため」に、自分で資金の半分を負担してその事業を行う判断をします。ところが大阪府の場合は、自分で半額負担をするデメリットを重視して、補助金を断る、という例がたびたびある、と耳にします。大阪府以外でもこうした判断をすることもあるのですが、データから見ても、公共投資額は大きく縮減していますから、大阪府にそうした事案が多くあり、その結果、大阪の人々の豊かさ（一人あたりのGDP）は下落していったわけです。

さらに言うと、「維新」がしばしば主張する「二重行政はけしからん！」という話とも合致します。彼らは「無駄を削れる！」という点を強調して、二重行政を批判し続けてきました。「予算をカットすることは良いことだ」という発想です。ですが、その予算は、実は、住民の「幸福」のために使われていたものであり、それがカットされると、住民の幸福は毀損してしまう、ということがしばしばある、ということなのです。例えば、体育館で二重行政をカットしたら、今まで大阪府立体育館を使っていた人が使えなくなるとか、中小企業のサポート制度も「一本化」されてしまえば、サポートされる企業数が減ってし

まう、ということも生じうるわけです。つまり、「行政サービスが縮減されれば、確かに支出は減るかもしれないが、当然ながら不幸になる人が増える」ということが起こりえるわけで、実際に、上記で説明したグラフは、その傾向を実証しているわけです。

さて、以上に加えて、もう1つ分かったことについてのお話をいたしましょう。こちらのグラフをご覧ください。【図2】

これは堺市でとったデータではありますが、497人のデータです。

まず大阪都構想に賛成か反対かを聞きます。それとは別に、「自分の町はどれくらい好きですか」と聞きます。「家族はどれくらい好きですか?」「国はどれくらい好きですか?」「会社はどれくらい好きですか?」「周りの人の意見はどれくらい尊重していますか?」「周囲にどれくらい流されていますか?」「ツイッターはどれくらい信用しますか?」「政治家の暴言は有りだと思いますか?」…といった事を聞いていきます。そうして得られたデータを分析して、「どういう傾向を持った人が都構想＝大阪市廃止に賛成しているのか?」逆に「どういう傾向をもった人が都構想＝大阪市廃止に反対しているのか?」の分析を行いました。

その結果、「大阪に対する愛着が深いと、都構想に反対する」ということが、統計学的な検定を通して明らかになりました。要するに「大阪が好きなのは都構想は嫌いで、大阪が好きでない人が都構想を賛成する」という傾向が高いことが分かったのです!

以前、社会学者の薬師院先生が、「居住年数が短い地域の方が都構想の賛成率が高いこと」「ニュータウンでは賛成率が高く、オールドタウンでは反対率が高い」というデータ

「都構想の賛否」の要因の分析

説明変数	標準化偏 回帰係数	t値	有意確率
(定数)		12.09	0.00**
地域愛着尺度 (全体平均)	-0.18	-4.09	0.00**
人間疎外 (家族)	-0.20	-4.41	0.00**
周囲の意見依存度	0.10	2.22	0.03*
Twitter依存度	0.08	1.72	0.09†
暴言許容度	0.20	4.62	0.00**

†: p < .10; *: p < .05; **: p < .01

(従属変数: 都構想賛成度)

※自由度調整済みR² : 0.93 N = 479

大阪を愛する人は、
都構想に**反対**。

政治家の**暴言**を喜び、
ツイッターに依存し、
空気に流されやすい人は、
(そして、身内だけ大事にして、
会社や地域や国を軽視する人は)
都構想に**賛成**

図2

を示し、それを通して、地域に根を張った人々は都構想に反対し、あまり根をはっていない人々が都構想に賛成しているのだ、という仮説を論じておられましたが、今回、「社会心理学データ」を用いて検証を行った結果、心理学的に、その仮説が改めて確証された、という次第です。

この大阪への愛着が都構想の賛否を決める重要な要因だ、というのが、今回の分析最大のポイントとなりますが、それ以外にも興味深い傾向が見つかっています。

政治家の暴言を喜んでいる人は都構想に賛成する／ツイッターに依存している人は都構想に賛成する／空気に流されやすい人も賛成する／「家族」だけを大切に、「地域を軽視する人」も賛成する

なかなかおもしろい結果ですね。つまりまず、都構想に賛成している人は、まず大阪が好きでないのが、例えば大阪が不幸になる

と言っても響かないのです。

一言で言えば、「ツイッターや周りの意見に依存して、暴言好きで、身内だけは嫌いじゃないけど大阪の事なんて好きじゃ無い」という様な人達が、都構想=大阪市廃止に賛成しているのです！こういう「科学的な実証的知見」を見せつけられれば、都構想が「悪しきポピュリズム」の温床となるのも無理は無いと観念せざるを得ない気分になってしまいますね。

とはいえ、希望はもちろん、あります。こちらをご覧ください。これは、新聞等で公表されてきた都構想の賛成率の推移です。【図3】

ご覧の様に、2014年、2015年、2017年、2018年の都構想の賛成率がだんだん下がってきているのです。今や、都構想を支持する人は、2014年の「半分程度」まで激減しています。その背景には、住民投票などを通して、都構想、必ずしもバラ色の未来を約束するものではない、という「実態」が少しずつ市民に知られていったことが最大の原因なの

下落し続ける「都構想」支持率

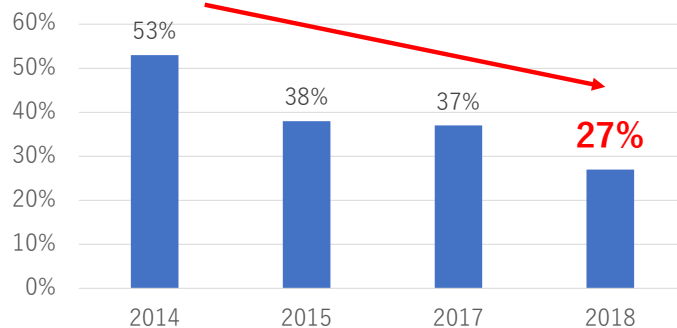


図3

でしょう。

ただし、2015年から2017年にかけてあまり変わっていない、という点を忘れてはいけません。この期間は、「都構想世論をつくるネット活動、プロパガンダ活動」が一旦休んでいた時期、でもあります。ですから、「ネット工作&政治家による『おもしろい』暴言」を駆使すれば、再び賛成率が上がる可能性があります。都構想の支持率は確かに下がってきてはいるが、予断を許さない状況という「危機感」をしっかりとっておく必要があります。

最後に如何にすれば、都構想に対する「合理的」「理性的」な賛否判断を大阪において普及させていくことができるのか、という点についてお話したいと思います。今後の、合理的、理性的な世論形成において最も大切なポイントです。

我々が、都構想の住民投票の直後に行ったアンケート調査にて、「大阪市がどうなるか」という事を大阪の人々に問うたところ、「廃止されて消滅する」という「正解」を回答できた人は、たった「8.7%」しかいなかったのです。後はみんな「勘違い」をしている、ということが示されました。こんな皆が勘違

いしてる状況で都構想が否決されたのです。だからやはりあの「薄氷の否決」は、奇跡のような結果だったと言えそうですね。

ただ僕はこう思いました。真実は何かを知っている人は少なかつただろうが、「大阪を愛している人々」は、本能的に「都構想って、何だか胡散臭い」と感じ取ったのではないかと。

だとすると、「合理的な客観的真実を説明していく」ことが、理性的な投票判断には必須ではありますが、それと同時に、「なんだか胡散臭いもんだなあ」と、正直に、その気持ちを皆に伝えていくことが、少なくとも、大きな力になる、と言えそうです。例えば、自分の愛する子供や家族が、よく分からない「胡散臭い商品やサービス」に手を出そうとしていたら、止めますよね。それと同じです。胡散臭いのが好きで好きでしょうがない、というならもう止めようがないかも知れませんが、どんなものでも新しいものなら一度は、疑ってみる、という態度は、成熟した理性的な大人なら皆持っている、当たり前のまっとうな態度、ですよね。